

2014年度 決算内容のお知らせ

代議員会(2015年6月26日開催)において2014年度決算が承認されましたので、内容をお知らせします。

2014年度 決算概要

〔損益計算書〕 期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。(単位: 億円)

支 出	2014年度	2013年度	収 入	2014年度	2013年度
給付費	580	598	掛金	784	790
(年金)	(410)	(430)	(標準)	(328)	(332)
(一時金)	(170)	(168)	(特別)	(456)	(450)
移換金等	27	27	(特例)	(0)	(8)
責任準備金増加額	326	406	受換金等	0	115
繰越不足金処理金	0	0	運用収益	861	624
運用報酬等	19	17	当年度不足金	0	0
当年度剰余金	693	481			
合 計	1,645	1,529	合 計	1,645	1,529

(注) 掛金は各月末日現在で計算した額を翌月末日までに納付いただいております。

〔貸借対照表〕 年度末(3月末)の基金の資産及び負債の状況を示しています。(単位: 億円)

資 産	2014年度	2013年度	負 債	2014年度	2013年度
流動資産	211	217	流動負債等	81	82
固定資産(運用資産)	10,013	8,989	責任準備金	8,359	8,033
繰越不足金	0	0	別途積立金	1,091	610
当年度不足金	0	0	当年度剰余金	693	481
合 計	10,224	9,206	合 計	10,224	9,206

(注) 数理債務11,419億円、未償却過去勤務債務残高3,060億円、最低積立基準額10,253億円

2014年度の 財政検証

法令に基づき毎決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」「非継続基準」の2つの観点で実施することが義務付けられています。

〔継続基準による検証〕

基金を継続して運営する上で必要となる債務(責任準備金)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

➡ 2014年度末は検証の結果、掛金の見直しは不要となりました。

〔非継続基準による検証〕

基金が解散すると仮定した場合に必要となる額(最低積立基準額)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の追加拠出が必要となります。

➡ 2014年度末は検証の結果、掛金追加拠出は不要となりました。



2014年度は、運用収益等により、当年度剰余金が計上され、次年度に繰越しましたが、未償却過去勤務債務残高が3,060億円あるなど、基金財政の健全化が求められています。



当基金は引き続き、資産運用におけるリスク抑制を図る等、制度の安定運営に取り組みます。

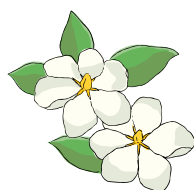


市場動向と当基金の運用結果

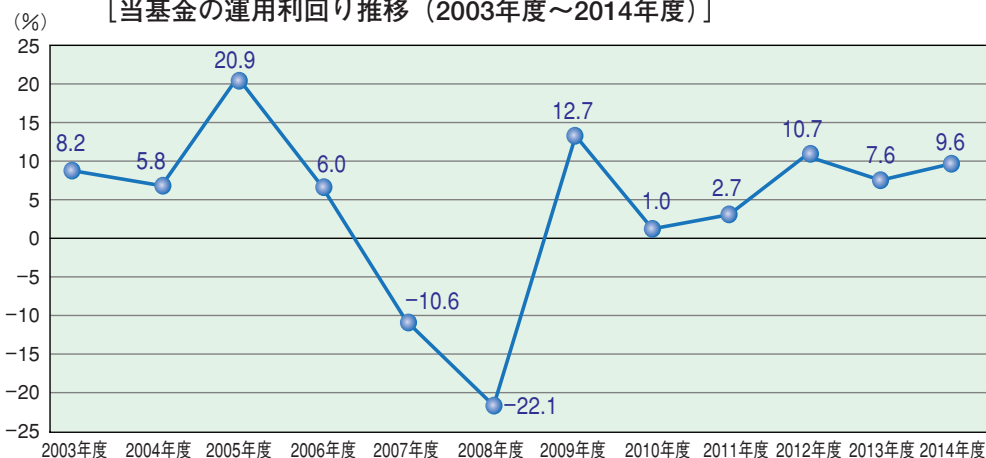
2014年度の運用環境は、国内はアベノミクスへの期待等から、海外は世界的な金融緩和環境等から内外ともに株価が上昇し、更に円安の進展が外貨建て資産にプラスに働いたこともあり、当基金の運用利回りは9.6%、年金資産残高は1兆13億円となりました。

[資産区分別市場利回り]

資産種類	2014年度	2013年度
国内株式	30.7%	18.6%
外国株式	23.5%	32.4%
国内債券	3.0%	0.5%
外国債券	12.3%	15.3%



[当基金の運用利回り推移（2003年度～2014年度）]

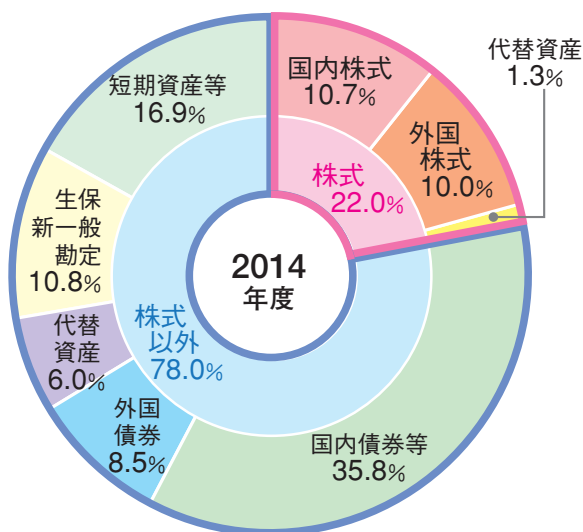
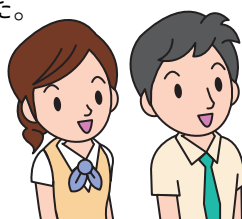


当基金の政策的資産構成割合

当基金では、制度運営・維持に必要な運用利回り（3.0%）を達成するため、「政策的資産構成割合」を策定の上各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的な運用を行ってまいりました。

当基金の2014年度の政策的資産構成割合は、右図の通り、株式資産が22.0%、株式以外の資産が78.0%となっています。

リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用を実施いたしました。



当基金の現況

項 目	2014年度末	2013年度末
実施事業所数 (加入会社数)	103事業所 (71社)	104事業所 (77社)
加入者数	119,452人	122,383人
受給権者数	72,429人	71,653人

※加入会社（事業所）一覧は、当基金のホームページでご覧になれます。

※2015年4月に日立メディコ企業年金基金と合併しました。

